

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策1
県民の総力を結集できる行政の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 県民対話室長 荒木誉史 電話番号 22-5731

事務事業の名称	広聴事業	
目的	(1) 対象	県民
	(2) 意図	聴取した県民意見を県の施策に反映することにより、県民サービスの向上を図る
事業概要	知事広聴会、県政世論調査、しまねWebモニター、県民ホットラインなど広聴事業を通して把握した県民の意見を県施策に活かす。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	知事広聴会で対話した県民の総数	目標値	720.0	730.0	740.0	750.0	人
	式・定義	知事広聴会で対話した県民の総数	実績値	710.0	540.0			
			達成率	-	75.0	-	-	%
2	指標名	「県政世論調査」及び「しまねWebモニター」のアンケートに回答した人の総数	目標値	3,760.0	3,770.0	3,780.0	3,800.0	件
	式・定義	「県政世論調査」及び「しまねWebモニター」のアンケートに回答した人の総数	実績値	3,742.0	3,553.0			
			達成率	-	94.5	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	5,363	6,945
うち一般財源 (千円)	5,363	6,945

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 平成28年度は、計92回知事広聴会を開催し、述べ540人と対話を行った。近年の知事広聴会の回数は100回前後で推移しており、平成28年度は横ばい。
- 平成28年度の「県民世論調査」の回答回収数は1,224件。「しまねwebモニター」の回答数は2,329件。計3,553件の回答を得た。近年の県政世論調査の回答回収数の平均は1,300件で、平成28年度は前年度と比べ10%程度減少。（H27：1,375件→H28：1,224件）近年のしまねwebモニターの回答数の平均は約2,300件。平成28年度は、前年度に比べ1%減少。（H27：2,367人→H28：2,329人）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

しまねwebモニターの回答率を上げるため、アンケートに回答したモニターに対する記念品を充実するなどの予算措置をした。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- しまねwebモニターのモニター登録者は、平成29年5月で331人。20代以下の登録者が9人程度で、他の年代と比較して極端に少ない。
- また、しまねwebモニターの登録者のいない町村が2となっている。
- 「県民世論調査」の回答回収率については、6割の回収率であるが、前年度に比べ、回収率が減少した。

②困っている状況が発生している「原因」

- 若年層のしまねwebモニターについての認知不足
- 「県民世論調査」回答対象者の回答への意欲が希薄
- 「県政世論調査」の回答方法が紙のみ

③原因を解消するための「課題」

- webモニターについて、若年層を含めた認知の向上を図る必要がある。
- 「県民世論調査」回答対象者の回答への意欲を向上させる必要がある。
- 「県民世論調査」回答方法を検討する必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- しまねwebモニターについて、島根県立大学や島根大学と学生に対する効果的な周知について協議するとともに、コンビニエンスストアへの配架や、モニターへの記念品を充実することなどにより、若年層を含めた登録者の増加や回答率の向上を図る。
- また、各市町村への募集チラシの配架、各種イベントでの配付や広報誌での募集告知の依頼を行い、県内全域でのモニター登録者数の増加を図る。
- 「県民世論調査」回答対象者の回答への意欲を向上させるため、県民だよりやホームページ等への掲載など、周知に努めるほか、回答率を向上させるため、紙回答に加え、インターネットによる回答を検討する。